

### 中間財務諸表

#### ➤ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末		2016年度中間期末	2017年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	80,697	243,555	預金	1,989,611	2,165,212
買入金銭債権	720	7,506	コールマネー	—	117,000
金銭の信託	23,000	21,000	借入金	60,000	160,000
有価証券	591,024	690,098	外国為替	140	336
貸出金	1,460,692	1,559,324	その他負債	61,884	51,693
外国為替	5,458	10,446	未払法人税等	540	1,114
その他資産	24,611	44,124	資産除去債務	140	160
その他の資産	24,611	44,124	その他の負債	61,203	50,419
有形固定資産	596	491	賞与引当金	350	352
無形固定資産	3,089	3,156	退職給付引当金	771	878
繰延税金資産	1,208	—	役員退職慰労引当金	23	—
貸倒引当金	△ 1,091	△ 887	睡眠預金払戻損失引当金	59	65
			繰延税金負債	—	16
			<b>負債の部合計</b>	<b>2,112,841</b>	<b>2,495,555</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	23,837	26,623
			利益準備金	391	709
			その他利益剰余金	23,445	25,913
			繰越利益剰余金	23,445	25,913
			<b>株主資本合計</b>	<b>75,837</b>	<b>78,623</b>
			その他有価証券評価差額金	3,825	5,847
			繰延ヘッジ損益	△ 2,497	△ 1,210
			評価・換算差額等合計	1,327	4,636
			<b>純資産の部合計</b>	<b>77,165</b>	<b>83,259</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,190,007</b>	<b>2,578,815</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,190,007</b>	<b>2,578,815</b>

## ➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>16,924</b>	<b>18,044</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>12,756</b>	<b>14,005</b>
(うち貸出金利息)	(7,785)	(8,457)
(うち有価証券利息配当金)	(4,937)	(5,510)
<b>役務取引等収益</b>	<b>1,816</b>	<b>1,363</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>2,225</b>	<b>2,104</b>
(うち外国為替売買益)	(2,053)	(1,846)
<b>その他経常収益</b>	<b>125</b>	<b>570</b>
<b>経常費用</b>	<b>15,300</b>	<b>14,620</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>4,345</b>	<b>3,922</b>
(うち預金利息)	(2,518)	(2,583)
<b>役務取引等費用</b>	<b>2,320</b>	<b>2,925</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>78</b>	<b>48</b>
<b>営業経費</b>	<b>8,412</b>	<b>7,676</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>142</b>	<b>46</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,623</b>	<b>3,423</b>
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>66</b>
<b>固定資産処分損</b>	<b>—</b>	<b>66</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,623</b>	<b>3,357</b>
法人税、住民税及び事業税	368	918
法人税等調整額	135	119
<b>法人税等合計</b>	<b>503</b>	<b>1,037</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,120</b>	<b>2,319</b>

## ➤ 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	-	24,627	24,627	76,627	3,331	△ 2,531	800	77,428
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	48	48	48	-	-	-	48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	-	24,676	24,676	76,676	3,331	△ 2,531	800	77,477
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	391	△ 2,351	△ 1,959	△ 1,959	-	-	-	△ 1,959
中間純利益	-	-	-	-	1,120	1,120	1,120	-	-	-	1,120
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	494	33	527	527
当中間期変動額合計	-	-	-	391	△ 1,231	△ 839	△ 839	494	33	527	△ 311
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	391	23,445	23,837	75,837	3,825	△ 2,497	1,327	77,165

2017年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893	4,776	△ 1,338	3,438	81,332
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	318	△ 1,908	△ 1,590	△ 1,590	-	-	-	△ 1,590
中間純利益	-	-	-	-	2,319	2,319	2,319	-	-	-	2,319
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	1,071	127	1,198	1,198
当中間期変動額合計	-	-	-	318	411	729	729	1,071	127	1,198	1,927
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	709	25,913	26,623	78,623	5,847	△ 1,210	4,636	83,259

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	8年～18年
その他	2年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものとあります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるものとあります。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとあります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....2,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は76百万円、延滞債権額は1,267百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は997百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,342百万円であります。なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,358百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券.....159,023百万円  
貸出金.....277,431百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー.....97,000百万円  
借入金.....150,000百万円  
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券6,722百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金25,241百万円、保証金1,251百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,581百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,681百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,296百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益54百万円、本社移転に係る雑収入375百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

- 満期保有目的の債券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,995	4,028	33
	社債	211	213	1
	小計	4,206	4,241	35
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
<b>合計</b>		<b>4,206</b>	<b>4,241</b>	<b>35</b>

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注):当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

- その他有価証券(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	165,074	157,130	7,944
	国債	63,789	58,216	5,572
	地方債	34,652	33,660	991
	社債	66,633	65,253	1,380
	その他	358,150	351,621	6,529
	外国債券	349,044	345,223	3,820
	その他の証券	9,106	6,397	2,708
小計		523,225	508,751	14,473
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,478	32,938	△459
	国債	30,075	30,534	△458
	地方債	1,503	1,504	△0
	社債	899	900	△0
	その他	135,643	136,148	△505
	外国債券	132,249	132,754	△504
	その他の証券	3,394	3,394	△0
小計		168,122	169,087	△964
<b>合計</b>		<b>691,347</b>	<b>677,838</b>	<b>13,509</b>

## (金銭の信託関係)

## 1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注): 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	224
退職給付引当金	268
賞与引当金	107
繰延ヘッジ損失	534
その他	496
繰延税金資産小計	2,296
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,632
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,623
その他	25
繰延税金負債合計	1,649
繰延税金負債の純額	16

## (1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 .....134,290円01銭
- 1株当たりの中間純利益金額 .....3,741円19銭

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期	2017年度中間期	2015年度	2016年度
(1) 経常収益	17,572	16,924	18,044	34,892	35,105
(2) 経常利益	3,383	1,623	3,423	5,857	4,634
(3) 中間(当期)純利益	2,259	1,120	2,319	3,912	3,176
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	76,191	77,165	83,259	77,428	81,332
(6) 総資産額	1,998,343	2,190,007	2,578,815	2,126,564	2,424,236
(7) 預金残高	1,795,204	1,989,611	2,165,212	1,923,506	2,112,985
(8) 貸出金残高	1,266,766	1,460,692	1,559,324	1,344,184	1,539,630
(9) 有価証券残高	632,226	591,024	690,098	620,993	631,296
(10) 単体自己資本比率	10.58%	9.57%	9.43%	9.89%	9.75%
(11) 配当性向	—	—	—	50.07%	50.06%
(12) 従業員数	460人	470人	496人	456人	480人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2016年度未以降の単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

## 損益の状況

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,516	1,925	8,441	7,566	2,535	10,101
資金運用収益	8,669	4,088	12,756	9,304	4,720	14,005
資金調達費用	2,153	2,163	4,315	1,737	2,184	3,903
役務取引等収支	△ 540	36	△ 504	△ 1,613	51	△ 1,561
役務取引等収益	1,757	58	1,816	1,266	97	1,363
役務取引等費用	2,298	22	2,320	2,879	45	2,925
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 19	2,165	2,146	52	2,003	2,055
その他業務収益	30	2,194	2,225	63	2,041	2,104
その他業務費用	49	29	78	11	37	48
業務粗利益	5,955	4,127	10,083	6,004	4,590	10,595
業務粗利益率	0.71%	1.95%	0.96%	0.58%	1.90%	0.85%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2016年度中間期30百万円、2017年度中間期19百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(36,577)	(19)	
うち 貸出金	1,662,793	8,699	1.03%	2,309,519	9,304	0.90%
有価証券	1,387,999	7,741	1.11%	1,543,200	8,419	1.08%
コールローン	177,101	895	1.00%	194,868	828	0.84%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	89,475	32	0.07%	232,564	31	0.02%
	812	0	0.07%	8,272	5	0.13%
資金調達勘定	(2,376)	(1)		(-)	(-)	
うち 預金	1,643,785	2,153	0.26%	2,015,816	1,737	0.17%
コールマネー	1,604,182	1,185	0.14%	1,777,501	1,036	0.11%
借入金	-	-	-%	125,928	△35	△0.05%
	60,000	133	0.44%	134,180	59	0.08%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年度中間期1,526百万円、2017年度中間期1,503百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度中間期23,000百万円、2017年度中間期22,355百万円)及び利息(2016年度中間期30百万円、2017年度中間期19百万円)を、それぞれ控除しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,376)	(1)		(-)	(-)	
うち 貸出金	420,425	4,088	1.93%	480,667	4,720	1.95%
有価証券	9,322	44	0.94%	7,808	38	0.98%
コールローン	403,494	4,042	1.99%	463,795	4,681	2.01%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(-)	(-)		(36,577)	(19)	
うち 預金	337,192	2,163	1.27%	395,924	2,184	1.10%
コールマネー	337,083	1,333	0.82%	359,184	1,546	0.85%
借入金	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%

(注): ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

### 合計

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,080,842	12,756	1.22%	2,483,609	14,005	1.12%
うち 貸出金	1,397,321	7,785	1.11%	1,551,008	8,457	1.08%
有価証券	580,596	4,937	1.69%	658,663	5,510	1.66%
コールローン	-	-	-%	-	-	-%
預け金	89,475	32	0.07%	232,564	31	0.02%
買入金銭債権	812	0	0.07%	8,272	5	0.13%
資金調達勘定	1,978,602	4,315	0.43%	2,375,162	3,903	0.32%
うち 預金	1,941,266	2,518	0.25%	2,136,685	2,583	0.24%
コールマネー	-	-	-%	125,928	△35	△0.05%
借入金	60,000	133	0.44%	134,180	59	0.08%

(注): 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2016年度中間期1,526百万円、2017年度中間期1,503百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度中間期23,000百万円、2017年度中間期22,355百万円)及び利息(2016年度中間期30百万円、2017年度中間期19百万円)を、それぞれ控除しております。



## 資金利鞘

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.03%	1.93%	1.22%	0.90%	1.95%	1.12%
資金調達利回り	0.26%	1.27%	0.43%	0.17%	1.10%	0.32%
資金利鞘	0.77%	0.65%	0.78%	0.73%	0.85%	0.79%

## 受取利息及び支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	463	△122	340	1,964	△1,329	634
うち 貸出金	1,018	△425	592	865	△188	677
有価証券	△269	59	△209	89	△156	△66
コールローン	△3	—	△3	—	—	—
預け金	16	△14	2	51	△52	△0
買入金銭債権	—	0	0	2	2	5
支払利息	116	△144	△28	487	△903	△415
うち 預金	47	58	106	128	△276	△148
コールマネー	△3	—	△3	—	△35	△35
借入金	56	△51	5	165	△238	△73

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△483	246	△236	585	45	631
うち 貸出金	2	△1	0	△7	1	△5
有価証券	△530	291	△239	604	35	639
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	△272	11	△261	376	△355	21
うち 預金	67	△60	6	87	125	213
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

## 合計

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	582	△438	143	2,469	△1,220	1,248
うち 貸出金	1,020	△426	593	856	△184	671
有価証券	△885	436	△448	663	△91	572
コールローン	△3	—	△3	—	—	—
預け金	16	△14	2	51	△52	△0
買入金銭債権	—	0	0	2	2	5
支払利息	236	△486	△250	864	△1,276	△411
うち 預金	109	4	113	253	△188	64
コールマネー	△3	—	△3	—	△35	△35
借入金	56	△51	5	165	△238	△73

(注):残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

## ➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
給料・手当	1,866	1,913
退職給付費用	70	71
福利厚生費	272	270
減価償却費	637	626
土地建物機械賃借料	640	700
保守管理料	984	904
宮繕費	2	1
消耗品費	124	99
給水光熱費	15	14
旅費	3	6
通信費	389	360
広告宣伝費	965	398
諸会費・寄付金・交際費	11	14
業務委託料	955	770
租税公課	538	525
預金保険料	314	299
その他	619	697
<b>合計</b>	<b>8,412</b>	<b>7,676</b>

## ➤ 利益率

	2016年度中間期	2017年度中間期
総資産経常利益率	0.15%	0.27%
純資産経常利益率	4.18%	8.29%
総資産中間純利益率	0.10%	0.18%
純資産中間純利益率	2.89%	5.62%

## 営業の状況(預金)

### ➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	524,834	177,976	702,811	647,335	176,583	823,918
定期性預金	1,079,102	159,082	1,238,185	1,129,685	182,552	1,312,238
その他の預金	245	24	270	480	48	528
<b>合計</b>	<b>1,604,182</b>	<b>337,083</b>	<b>1,941,266</b>	<b>1,777,501</b>	<b>359,184</b>	<b>2,136,685</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	528,422	181,949	710,372	663,757	174,955	838,712
定期性預金	1,117,054	161,938	1,278,993	1,130,404	195,594	1,325,999
その他の預金	215	30	246	444	55	499
<b>合計</b>	<b>1,645,692</b>	<b>343,919</b>	<b>1,989,611</b>	<b>1,794,606</b>	<b>370,605</b>	<b>2,165,212</b>

(注): 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2016年度中間期末8,676百万円、2017年度中間期末44,050百万円)が含まれております。

## 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	370,328	—	370,328	397,092	—	397,092
3カ月以上6カ月未満	473,219	—	473,219	464,007	—	464,007
6カ月以上1年未満	249,031	—	249,031	275,711	—	275,711
1年以上2年未満	43,366	—	43,366	40,876	—	40,876
2年以上3年未満	9,248	—	9,248	17,041	—	17,041
3年以上	62,100	—	62,100	52,491	—	52,491
<b>合計</b>	<b>1,207,295</b>	<b>—</b>	<b>1,207,295</b>	<b>1,247,222</b>	<b>—</b>	<b>1,247,222</b>

(注): 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

## 営業の状況(貸出金)

### 貸出金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,373,844	9,322	1,383,166	1,524,592	7,806	1,532,399
当座貸越	14,154	0	14,154	18,607	2	18,609
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,387,999</b>	<b>9,322</b>	<b>1,397,321</b>	<b>1,543,200</b>	<b>7,808</b>	<b>1,551,008</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,436,058	8,238	1,444,296	1,531,927	8,471	1,540,399
当座貸越	16,394	0	16,395	18,923	1	18,924
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,452,452</b>	<b>8,239</b>	<b>1,460,692</b>	<b>1,550,851</b>	<b>8,473</b>	<b>1,559,324</b>

### 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	587	13,064	13,652	902	13,199	14,101
1年超3年以下	3,371	28,405	31,777	3,271	23,007	26,279
3年超5年以下	5,213	21,820	27,034	5,346	18,695	24,042
5年超7年以下	10,115	19,543	29,659	10,318	11,190	21,508
7年超10年以下	26,272	17,442	43,715	28,911	15,955	44,867
10年超	593,294	706,163	1,299,458	632,028	777,570	1,409,599
期間の定めのないもの	—	15,395	15,395	—	18,924	18,924
<b>合計</b>	<b>638,855</b>	<b>821,836</b>	<b>1,460,692</b>	<b>680,780</b>	<b>878,544</b>	<b>1,559,324</b>

## ➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,026,382	1,102,324
その他	—	—
計	1,026,382	1,102,324
保証	138,035	177,062
信用	296,274	279,937
合計	1,460,692	1,559,324

## ➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

## ➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## ➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
設備資金	1,376,572	1,490,344
運転資金	84,120	68,979
合計	1,460,692	1,559,324

(注):設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

## ➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末		2017年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,378,348	94.36%	1,496,870	95.99%
法人	82,343	5.64%	62,454	4.00%
製造業	31,373	2.15%	23,356	1.49%
建設業	1,528	0.10%	1,511	0.09%
情報通信業	2,604	0.18%	2,128	0.13%
運輸業・郵便業	6,850	0.47%	6,062	0.38%
卸売業・小売業	5,484	0.38%	4,320	0.27%
金融業・保険業	6,893	0.47%	3,699	0.23%
不動産業・物品賃貸業	23,640	1.62%	19,624	1.25%
各種サービス業	2,443	0.17%	231	0.01%
地方公共団体	1,524	0.10%	1,519	0.09%
合計	1,460,692	100.00%	1,559,324	100.00%

## 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,460,692	1,559,324
中小企業等貸出金残高(B)	1,390,499	1,507,180
(B)/(A)	95.19%	96.65%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	88.25%	2.39%	73.41%	86.41%	2.28%	72.01%
期中平均	86.52%	2.76%	71.97%	86.81%	2.17%	72.58%

(注): 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	2017年度中間期末
破綻先債権	203	76
延滞債権	1,532	1,267
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,321	997
合計	3,056	2,342

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2016年度中間期末	期中の増減額	2017年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	526	14	430	△ 8
個別貸倒引当金	565	41	456	△ 75
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,091	55	887	△ 84

## 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
合計	0	0

## 営業の状況(有価証券)

### 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別残高

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	15,931	13,113	2,096	—	15,618	51,100	—	97,860
地方債	1,503	10,415	24,236	—	—	—	—	36,155
社債	4,845	24,403	34,122	2,073	2,088	211	—	67,744
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	4,993	486,287
うち 外国債券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	—	481,293
その他	—	—	—	—	—	—	4,993	4,993
<b>合計</b>	<b>112,402</b>	<b>195,395</b>	<b>164,893</b>	<b>33,412</b>	<b>31,674</b>	<b>145,277</b>	<b>7,044</b>	<b>690,098</b>

2016年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	8,045	25,596	3,188	—	—	44,740	—	81,571
地方債	1,613	521	21,645	12,949	—	—	—	36,730
社債	2,332	8,058	34,973	15,689	2,110	245	—	63,409
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	3,955	407,262
うち 外国債券	99,373	151,385	96,484	32,815	10,173	13,075	—	403,307
その他	—	—	—	—	—	—	3,955	3,955
<b>合計</b>	<b>111,365</b>	<b>185,562</b>	<b>156,292</b>	<b>61,454</b>	<b>12,283</b>	<b>58,061</b>	<b>6,005</b>	<b>591,024</b>

### 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	74,520	—	74,520	92,422	—	92,422
地方債	35,751	—	35,751	34,933	—	34,933
社債	62,439	—	62,439	63,094	—	63,094
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,339	403,494	405,834	2,366	463,795	466,162
うち 外国債券	—	403,494	403,494	—	463,795	463,795
その他	2,339	—	2,339	2,366	—	2,366
<b>合計</b>	<b>177,101</b>	<b>403,494</b>	<b>580,596</b>	<b>194,868</b>	<b>463,795</b>	<b>658,663</b>

## 期末残高

(単位:百万円)

	2016年度中間期末			2017年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	81,571	—	81,571	97,860	—	97,860
地方債	36,730	—	36,730	36,155	—	36,155
社債	63,409	—	63,409	67,744	—	67,744
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	3,955	403,307	407,262	4,993	481,293	486,287
うち 外国債券	—	403,307	403,307	—	481,293	481,293
その他	3,955	—	3,955	4,993	—	4,993
合計	187,716	403,307	591,024	208,804	481,293	690,098

## ➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.40%	117.26%	29.70%	11.63%	129.86%	31.87%
期中平均	11.03%	119.70%	29.90%	10.96%	129.12%	30.82%

(注): 預証率 =  $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 時価情報

## ➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## ▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## ▶ 満期保有目的の債券

## 2017年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,995	4,028	33
	社債	211	213	1
	小計	4,206	4,241	35
合計		4,206	4,241	35

## 2016年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,985	8,152	166
	社債	245	252	6
	小計	8,231	8,404	173
合計		8,231	8,404	173

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。  
2. 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものではありません。

## ▶その他有価証券

## 2017年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	165,074	157,130	7,944
	国債	63,789	58,216	5,572
	地方債	34,652	33,660	991
	社債	66,633	65,253	1,380
	その他	358,150	351,621	6,529
	外国債券	349,044	345,223	3,820
	その他	9,106	6,397	2,708
	小計	523,225	508,751	14,473
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,478	32,938	△ 459
	国債	30,075	30,534	△ 458
	地方債	1,503	1,504	△ 0
	社債	899	900	△ 0
	その他	135,643	136,148	△ 505
	外国債券	132,249	132,754	△ 504
	その他	3,394	3,394	△ 0
	小計	168,122	169,087	△ 964
<b>合計</b>		<b>691,347</b>	<b>677,838</b>	<b>13,509</b>

## 2016年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	169,475	158,733	10,742
	国債	73,585	66,084	7,500
	地方債	36,730	35,339	1,390
	社債	59,160	57,308	1,851
	その他	311,684	304,420	7,263
	外国債券	307,008	301,414	5,594
	その他	4,675	3,006	1,669
	小計	481,160	463,154	18,006
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,004	4,015	△ 11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4,004	4,015	△ 11
	その他	96,299	96,568	△ 269
	外国債券	96,299	96,568	△ 269
	その他	—	—	—
	小計	100,303	100,584	△ 281
<b>合計</b>		<b>581,463</b>	<b>563,739</b>	<b>17,724</b>

(注): 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

## ▶時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

## 2017年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

## 2016年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050



## ➤ 金銭の信託の時価情報

### ▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ その他の金銭の信託

#### 2017年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2016年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ➤ デリバティブ取引の時価情報

### ▶ 金利関連取引

#### 2017年度中間期末

##### ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,092	8,092	△74	△74
	受取変動・支払固定	8,092	8,092	74	74
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

##### ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	247
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	295,629	263,178	△16,330
合計			—	—	△16,082

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

## 2016年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	7,560	6,868	1	1
	受取変動・支払固定	7,560	6,868	△1	△1
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	53,000	53,000	△992
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	312,359	264,818	△24,942
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△25,934</b>

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## ▶ 通貨関連取引

## 2017年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	83,896	—	114	114
	買建	83,004	—	210	210
	外国為替証拠金				
	売建	42,197	—	268	268
	買建	28,570	—	1,820	1,820
	通貨オプション				
	売建	208	—	△2	0
	買建	269	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	32	—	△0	△0
	買建	14,913	—	245	245
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,659</b>	<b>2,660</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	22,219	10,900	△494
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△494</b>

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 2016年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	66,452	—	221	221
	買建	126,267	—	△303	△303
	外国為替証拠金				
	売建	47,547	—	4,088	4,088
	買建	13,510	—	62	62
	通貨オプション				
	売建	288	—	△2	0
	買建	288	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,621	—	△131	△131
合計		—	—	3,937	3,938

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	7,504	—	△79
合計			—	—	△79

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。  
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

## 資産査定状況

## ▶ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2016年度中間期末	2017年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	688	580
危険債権	1,057	774
要管理債権	1,321	997
正常債権	1,463,705	1,568,055
合計	1,466,772	1,570,407

(注): 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。